

イギリス二大政党制における学校・教員に関する政策

*本 図 愛 実

The Policy Concerning Schools And Teachers Under Two-Party System in The United Kingdom

HONZU Manami

Abstract

When we consider the desirable educational policy such as be supported by the people, it is useful that we see the policy augment going to change the government through the two-party system since it may not happen all the time in JAPAN. There are the two-party system in the U.K. and the U.S.A. From observing those changing government, we can notice their educational policy argument are focused on school management system and teaching profession, and belong to the context contributing to economy.

After changing the government in the U.K., the coalition government has been succeeding to checks and balances system consisted of decentralized to school, evaluation by outside agency and school choice, which were confirmed in previous government. Otherwise the coalition government promotes Academies and Free schools as new school management system. It also push forward the school-led system by mainly teaching schools, which role is to initial teacher education, professional development and school self-improvement.

It points out that the commitment to school governance by the people depending on their own position and the explanation for the people the result of education policy is important if educational policy would get to the public endorsement.

We should carefully watch school-led system proceeding since continuing professional development needs broad and theoretical support.

Key words : Two-Party System

Coalition Government by the Conservative Party and the Liberal Democratic Party

Educational Policy

School-led System

Teaching Schools

1. 問題の所在

二大政党が存在し政権交代が起きることについて、議会制民主主義を担保する望ましいものとする

見方がある。政権の交代により、権力の固定化による不正が抑制され、当該政権が進めてきた政策に国民が投票という形で意見表明ができるからである。

二大政党制の参照例としては共和党と民主党を有

* 教職大学院

するアメリカ、保守党と労働党が影響力をもつイギリスがある。両国では、80年代以降の30年間「小さな政府」に代表される、経済政策と税の使われ方が政権選択の際の論点となってきた。それらには教育領域も含まれ、公的資金の投入を抑制するか、否かがとりあげられた。80年代、アメリカのレーガン大統領は、教育省廃止を筆頭に中央政府の教育への関与抑制を選挙公約に入れた。ただし、ベル教育長官の下で、学力達成と識字率の低さが白日の下にさらされ、労働力の質改善による経済立て直しという文脈のもとで大々的な教育改革が始まっていくこととなり、選挙公約は反故となった¹。そもそも教育は州政府の専管事項であり、補助金支給という形でしか教育に関わる手段をもたない連邦政府にあっては民主党政権、共和党政権のどちらにおいても市場の力を活用した教育改革、すなわち学校選択制が支持されてきた。

他方、イギリスでは、「小さな政府」をあらゆる領域で強力に推し進めたサッチャリズムの後、ブレア労働党政権が、社会学者アンソニー・ギデンズの提唱する「第三の道」を理念としつつ、教育重視を掲げたが、イラク戦争参戦と経済低迷により支持を失い政権交代を招いた²。

これらの政権交代において国民に示された教育政策は、学校制度の根幹に関わるのではなく、経済政策の下部に位置づく、「ソフト」の部分である。継続性を備えた教育制度が国民の一般的な期待であり、政権交代のたびに義務教育の年限が変わったり大学入試のしくみが変わるような事態は望まれていない。論点となりやすいのは、学校がどのように運営されるか、どのような資質をもつ者が教えるかであった。何を教えるかは政治問題化しやすく、どのように教えるかは専門的すぎるため、論点からはずされやすい³。「ソフト」の部分といっても、国民からみて理解しやすい学校運営の在り方、教員の資質向上に関わる政策といった事項であった。

政権交代が一般化していない日本においては、学校運営の在り方と教員の資質向上はもとより、教育政策の多くが省庁内と教育関係者あるいは省庁間の検討事項に終わりやすい。経済への貢献と国民からの支持において、時の政権が学校運営と教員資質に関してどのような政策を実施しようとするのか、二大政党制を採る国からみえてくるものは、日本では関係者どまり

になりがちな事項の在り方に示唆を与えることになる。

この点において、教育省が教育の統治に直接関わる権限をもつイギリスにおいて、政権交代の際の論点はさらに示唆に富んでいる。2010年5月に誕生した保守党・自由民主党による連立政権は、「小さな政府」に立ち財政削減や規制緩和を掲げた。五年間の政権運営の成果が問われた2015年5月の総選挙では、政権交代という事前の予想を裏切り、経済の回復基調とスコットランド独立問題と関わって、保守党が下院定数650のうち331議席とからくも単独過半数を獲得した（改選前は302議席）⁴。

本稿では、保守党率いる連立政権（2010－2015年）がどのような教育政策をとってきたのか、学校運営と教員の資質向上に関わる政策を中心に、前労働党政権との異同を見つつ、2015年2月に行ったイギリス現地調査をふまえ、その変容と課題を検討する⁵。

2. 連立政権の教育政策方針

(1) 七項目の政策方針

連立政権は、2010年11月、教育政策の方針として『教育指導の重要性 学校に関する政府方針2010』を公表した。それらは以下の七項目である⁶。

- ①教育指導とリーダーシップ
- ②生徒指導
- ③カリキュラム、評価、資格
- ④新しい学校システム
- ⑤アカンタビリティ
- ⑥学校改善
- ⑦学校への予算配分

報告書とともに示された「効果分析」では七方針について高い効果が得られるとする重点施策が示されていた。2015年現在となってみれば、連立政権が五年間に実施した施策の一覧といえる⁷。

- ①教育指導とリーダーシップでは、a ティーチングスクールの全国ネットワークを支援し、加盟校を500校にまで増やす、b 貧困地域にある学校のリーダーシップ教員の研修を充実させる、c 教員採用や研修および基準制定に直接関わらない独立機関の数を減らす（GTCE（General Teaching Council of England、教員資

格授与機関)廃止、TDA(一The Training and Development Agency for Schools、研修実施機関)の教育省移行など)、d 教員と管理職に対し、不要な官僚的業務を減らしていく(学校プロフィールの公表義務廃止など)、であった。

- ②生徒指導では、a 生徒指導問題への関わりが疑われる生徒に関し、居残りをさせ、調べる権利を教員に与える、b 有罪確定前の教員についての報道等を制限し、通常の教育活動を担保する、c 学校の安定を保ちやすくするために、放校について異議申し立ての処分の手続きを改善する、d 個別指導教室(pupil referral units)等の裁量を拡大する、があげられた。
- ③カリキュラム、評価、資格においては、a 初等教育学校におけるつづり字・発音学習を支援する、b 学校が国際テストに参加するようにするし、国語の教育達成について国際比較ができるようにする、c 全国テストの対象となっている教科の力を高める事業を支援する、d 学校教育年限の拡大を延期する、が示された。
- ④新しい学校システムでは、a フリースクールを支援する、b 16歳から19歳の教育においてもアカデミーとフリースクールが提供可能であるようにする、c 入学に関する規制を減ずる、であった。
- ⑤アカウンタビリティについては、a 学校の外部評価については学校の重要目的に焦点をあてたものにする、b 学校理事会の裁量を拡大する、が強調された。
- ⑥学校改善については、a 各自治体の教育当局の義務である、全公立学校への学校改善パートナー派遣を廃止する、b 教育寄付基金(Education Endowment Fund)を整備する、c ナショナルチャレンジ、シティチャレンジ事業に基づいて成績不振校を支援する、であった。
- ⑦学校への予算配分については、a 特別追加教育費(Pupil Premium)を充実させる、b 全国教育費算定基準への移行を図る、c 青年学習局(Young People's Learning Agency)を廃止し、教育予算配分局(Education Funding Agency)を設置する、が重点施策とされた。

これらにおいて特徴的であるのは学校運営の在り

方に関わって学校の裁量を増やしていくことが強くうちだされ、アカデミー、フリースクール、ティーングスクールの拡大が支持されたことである。加えて、外局の廃止や規制緩和が掲げられた。

(2) 政策方針の根拠

これらの政策は、「学校教育の質を改善し可視化させ、若者に高いスキルを提供し、国際市場におけるイギリス労働力の競争力を高めるため」に必要であると説明された。すなわち、経済のための教育政策であることが明示されている。

PISAなど国際テスト等における成績が問題視され、『教育指導の重要性』の冒頭において、キャメロン首相とクレグ副首相は、「我々の現状は、他国に追い抜かれているのに、立ち止まったままでいるということだ。2006年の最新PISAテストでは、2000年テスト結果では4位だった科学は14位になり、7位だった読解は17位に、8位だった数学は24位になった」とし、政府方針が有効であることの根拠とした。

全体の成績をあげるには成績下位群への対応が必要となってくる。貧困に由来する教育格差に政府が積極的に関わるべきとされた。

『教育指導の重要性』では、成功している諸外国から学ぶことが重要であるともされた。フィンランドや韓国を例にあげ、教員が高度専門職として大きな決定権を有しているべきだとした。

(3) 前労働党政権との異同

前労働党政権が示した「第三の道」の肝要は、「大きな政府」と「小さな政府」の中道を行くとするものであった。新しい行政手法と称されるニュー・パブリックマネジメント(NPM)のもと、公的資金投入の成果について説明責任を果たそうとする態度、すなわちアカウンタビリティが重視された。これは、教育領域においては、学校への分権、第三者による学校評価、保護者による学校選択といった一連の流れに顕現された。学校への分権として、学校理事会を意思決定機関としつつ、学校には、人事、カリキュラム、予算について、大幅な裁量が与えられた。そのような裁量のもと各学校が産出した教育成果について、省に属さない政府機関、Ofsted(Office for Standards in Education, Children's Services and Skills)が第三者

として評価を行い、評価の結果は一覧となって国民に示され、保護者による学校選択の際の資料とされた⁸。

こうした学校分権・外部評価・学校選択という教育統治における権限分立のしくみは、連立政権においても継承されることとなった。

しかしながら、連立政権下において、中央政府の教育に対する立ち位置は前労働党政権と大きく異なるものとなった。規制緩和や官僚制縮小の旗印の下、学校分権は、地方教育局の監督を受けないアカデミーやフリースクール設立の支援や、さらには「学校主導」システムの強化という形へと進んだ。教員養成や教員の資質向上において「学校主導」による機会が奨励され、その促進剤としてティーチングスクールの拡大が促された。Ofstedによる評価も全国一律的な評価票（self-evaluation form）ではなく、「学校主導」の計画や記録を基とすることになった。

とはいえ、規制緩和という文脈からはみ出す政策もあった。公正という観点の下、人種・民族と学業達成の相関が高い現実に対し、学業達成の格差を是正するために、特別追加教育費が拡充された。これは、特別な支援を要する生徒を受け入れる学校に追加予算措置を行うものである。どのような教育を行うかは、学校分権のもと、各学校の裁量に委ねられ、その成果はOfstedにより評価されることになった。

これらの相違点に関し、教育省は、2010年から4年間、連立政権が表1の様な教育政策の転換を図ったものと小括している⁹。

表1 教育省が示す前政権からの政策転換

From	To
集権	分権
中央に対する目標とアカンタビリティ	データの透明化による地方におけるアカンタビリティ
公平を担保するための規制	公平を担保するための自治と信頼
難題に対する特別プログラム	改善を導くためのアカンタビリティと動機づけ
優れた実践の認定	規制緩和
システムの企画	システムの開放

出典：教育省訪問時の配布資料より（2015年2月）。

さらに、2014-15年の重要方針として、以下の事項が掲げられた¹⁰。

- ①自己改善がなされる、学校主導（School-led）のシステムを作る
- ②学校における強いリーダーシップを伴う教職労働市場を発展させる
- ③カリキュラム、評価、生徒指導において、より厳格にし、高い期待をよせる
- ④貧困状態にある子どもの教育機会を守り、拡大する
- ⑤青年が充実して生きていくための準備を学校や大学で行うことができるように支援する

3. 学校運営に関わる政策

(1) 学校の現況（2015年2月）

新しいタイプの学校の設立や学校分権化が進んだ結果、連立政権の下でイギリスの学校は次のような種類と規模となった¹¹。

- ・初等学校 16,788校 中等学校 3,329校 私立学校 約2,400校
- ・保育・学校に通う0-19歳 約830万人
- ・教員45.1万人
- ・学校の種類
 - a 地方教育局の管理下にある学校
 - b アカデミー
 - c フリースクール
 - d 宗教系学校
 - e 特別支援学校
 - f 私立学校（通学者数58万人）

新しいタイプの学校の代表格であるアカデミーには、地方教育局の管理をうけない、教育省の外局である教育予算配分局（EFA）から学校予算を受け取る、ナショナルカリキュラムや全国教員給与基準に関する取決めに従わなくともよい、という特徴がある¹²。新設の場合は、アカデミー・トラストの傘下でなければならない。アカデミーの規模は次の通りである。

- アカデミーの数 4,461校
- －初等教育学校2,389校 中等学校1,903校
- 特別支援136校 その他の形態33箇所
- －新設 1,336校
- 通常の公立学校からの変更 3,125校

ー通学者数240万人（全中等学校生徒数のうち64%）
学校予算配分のしくみについて、教育予算配分局は下記のように図示している。

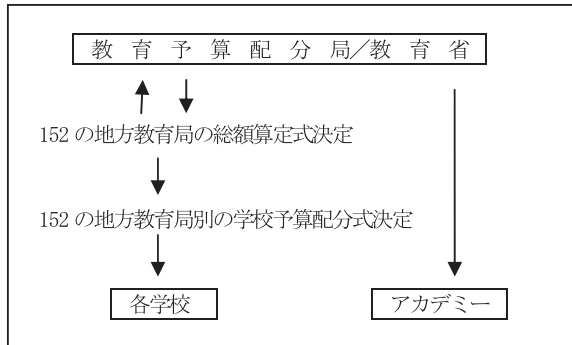


図1 通常の学校とアカデミーへの予算配分のながれ

出典：Education Funding Agency, Education Funding in England (EFA訪問交渉時に配布された資料)

フリースクールは、教員以外の者、すなわち保護者や企業が設立する学校であり、その他はアカデミーとのしくみと同じである。現在174校あるとされ、そのうち初等学校は72校、中等学校74校である。

(2) 教育の成果と格差に対して

政策実施の成果として学業達成を見た場合、次のような成果が示されている¹³。

①GCSEs(General Certificate of Secondary Education)

- ー全公立学校生徒の61%が、5科目（英語と数学を含む）においてA*からC段階合格
- ー不利な状況にある生徒(給食の対象等)の41%が、5科目（英語と数学を含む）においてA*からC段階合格
- ー特別支援対象の生徒の10%が、5科目（英語と数学を含む）においてA*からC段階合格
- ー行政管理下の生徒（親による虐待を受けた等）の15%が、5科目（英語と数学を含む）においてA*からC段階合格

②国際比較が可能なテスト

ー2012年PISA 数学26位 科学21位 読解23位
（65参加国等）

ー2012年PIAAC(成人能力、16歳から65歳)
読解11位 数的処理17位（参加国24）

ただし、16歳から24歳は、読解22位、

数的処理21位

なお、現行のGCSEsでは、キーステージ4に属する14歳から16歳の生徒は、必修教科（国語、数学、科学）と選択教科を学習し、GCSEsを受験する。A*からGまでの段階がある。A*が上位である。必修教科はAからD段階、選択教科はCからG段階である。2017年夏の試験からは、9を上位とする、9～1段階に変更する予定となっている。

Ofsted評価においては、①学校全体、②学業達成、③教育指導、④生徒指導と学校安全、⑤リーダーシップとマネジメントについて、四段階評価（優れている、良い、改善を要する、不適切）がなされる¹⁴。2013-14年度、全対象校21,975校のうち6,469校（初等学校は16,687校のうち4,823校、中等学校は3,372校のうち1,048校、特別支援学校1,039のうち353校、特別指導教室365のうち125教室）が評価を受けた。初等教育学校の八割は、四段階評価のうちの「改善を要しない」学校であった。一方、中等学校の場合は六割であった。

学業達成の格差に関しては、特別追加教育費が下記のように予算措置された。

ー支出額

2011－12年 6億2500万ポンド

2012－13年 12億5000万ポンド

2013－14年 17億5000万ポンド

2014－15年 25億ポンド

ー子ども一人当たり

2013－14年 初等学校 953ポンド

中等学校 900ポンド

2014－15年 初等学校 1,300ポンド

中等学校 935ポンド

受給校は、受給が不利な状況にある生徒等の学力向上を導くことが求められ、2013年9月からはOfstedによる外部評価の対象校ともなった。引き続き改善を要する学校であると判定された場合、外部専門家による再検討（PPR, Pupil Premium Review）が必要とされる。2013－14年には、400校余りにPPRを用いることが求められた。これらについて、教育省は次のような流れを示している。

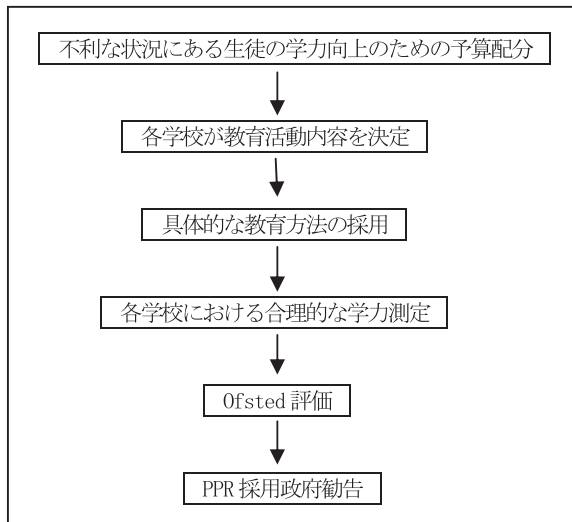


図2 教育省が示す特別追加教育費支給と成果の評価

出典: Department of Education, Pupil Premium-Policy Overview (教育省訪問時の配布資料 2015年2月)

4. 教員の資質向上に関わる政策

(1) 教員評価

前労働党政権時代、教員の資質向上には給与と連動した教員評価が大きな役割を果たしていた。教員評価の主たる評価者は校長であったが、評価の様式はOfsted評価から課される評価項目が基になり、それは学校評価の一部に位置づけられた。評価結果は、職位ごとに資質内容が明記された一覧と一体化した全国給与基準とも連動していた。給与段階も、基礎給与表段階は六段階、上級給与表段階は三段階が設定され、基礎給与表から上級給与表の適用へと昇給するには、職能基準を満たす実績を全国共通の書式に記載して校長の署名を得て各学校の理事会に提出する必要がある¹⁵。

連立政権の下では、全国給与基準表は、下記のような最低額と最高額が示される簡素なものとなった。

あわせて、教員評価は、Ofsted評価領域の「リーダーシップとマネジメント」における12の評価項目の一つにおかれ、給与の在り方は学校の判断による部分が極めて大きくなった。評価者ハンドブックに示されている、教員の資質向上と給与に関する「優れている」かどうかの評価項目は次のとおりである¹⁶。

管理職が常に、教育指導の改善に意を注ぎ、全教職員に研修の機会を提供している。とくに、初任者や

表2 イギリス全国教員給与基準表(2014年9月)
基礎給与表

(ポンド)	ロンドン 以外の地域	ロンドン内	ロンドン 郊外	ロンドン 周辺地域
最低額	22,023	27,543	26,623	23,082
最高額	32,187	37,119	35,823	33,244

上級給与表

(ポンド)	ロンドン 以外の地域	ロンドン内	ロンドン 郊外	ロンドン 周辺地域
最低額	34,869	42,332	38,355	35,927
最高額	37,496	45,905	41,247	38,555

出典: Department of Education, *School teachers' pay and conditions document 2014 and guidance on school teachers' pay and conditions*, 2014 (教育省ホームページに掲載)

若手にも提供されている。それらは、「業績管理」に基いて行われ、教員の意欲を喚起し、改善を促している。結果として、教育指導の全体的な質が恒常的に良い状態であり、改善されている。

ただし、Ofsted評価では、具体の運用は各学校の判断によるものの、業績主義を採ることが求められている¹⁷。

管理職の「リーダーシップとマネジメント」の判定において、評価者は、当該校が「教職スタンダード」をふまえた「業績管理」の使用や、教育指導の向上計画の効果を検討する。評価者ハンドブックは具体的な観点として以下のようなものをあげている。

- 教育指導の質や課題として取り組まれていることについて確認する方法が効果的であるか
- 「業績管理」、勤務評定、昇給が連動しているか
- 校長や上級職員が、職員の業績を管理し、業績を適切に職員給与に反映させているか。ただし、評価者は、個々人の業績、個々人の教育指導の質がそれぞれの給与に適切に反映されているかどうかは、検討しない
- 研修が体系的で効果的か、昇進のための機会となっているか、職員、初任者、各リーダー、それぞれにとって必要である内容か

(2)「学校主導」システムによる教員養成

「学校主導」システムの強化は教員養成において顕著である。すなわち、従来の高等教育機関で学ぶルートに加え、学校現場で実践的に学習するルートが推奨された¹⁸。前者には、PGCE（学士課程＋1年）と学士課程（undergraduate）、後者には、スクール・ダイレクト、SCITT（School-centered initial teacher training）がある。

スクール・ダイレクトは、大学かSCITT（School-centered initial teacher training）と連携する学校グループによって提供されている。現在900の学校グループがあるとされている。また、スクール・ダイレクトには有給型と無給型がある。応募者は、学校での実習の他、大学かSCITTでも学習する。

SCITTは、スクール・ダイレクトの無給型に近いとされ、地域の学校グループ等が運営する学校コンソーシアムが提供する。応募者は学校コンソーシアムを構成する学校の一つで実習を行う。

教員資格取得希望者が選んだ方法は次のようであった¹⁹。

2013－14年（32,799人）

PGCE 62% 学士課程17% スクール・ダイレクト20%

2014－2015年（32,543人）

PGCE 53% 学士課程18% スクール・ダイレクト29%

5. ティーチングスクール制による「学校主導」

(1) 制度のしくみ

ティーチングスクール制では、教員養成、教員の資質向上、学校の自己改善について、「学校主導」で行うことが期待されている。アカデミー、フリースクールという新たな学校形態が一定の広がりを見た後は、「学校主導」を掲げる連立政権の姿勢を象徴する教育政策となった。

ティーチングスクールの指定は、各学校からの応募によるものであり、応募にはリーダーシップが機能している優れた学校であることが求められる²⁰。すなわち、①Ofstedから優れた学校との認定を受けている、②地域連携による実績をもつ、③管理職が学校改善を導いた実績をもつ、④優れた管理職の在任が3

年以上である、⑤ティーチングスクールの「六つの役割」を果たすことのできるリーダーシップチームが存在する、といった条件が課されている。

採択された場合には、四年間補助金が支給される。その額は初年度6万ポンド、第二年度5万ポンド、第三年度と第四年度は4万ポンドと計19万ポンド（約3,800万円）である。このしくみではまた、ティーチングスクールを支援する連合を作ることが可能であり、学校、大学、アカデミー・チェーン、地方教育局、教区、民間機関が参加することができる。2011年の第一期募集により97連合、2012年の第二期募集では87連合が加わった。2013年に第三期募集があり、2013年11月現在では357のティーチングスクールと301のティーチングスクール連合がある。

応募要件にも関わる、ティーチングスクールの「六つの役割」とは以下のとおりである。

- ①学校主導の教員養成
- ②継続的な職能成長
- ③他校の支援
- ④リーダーシップの強化
- ⑤専門リーダー教員の育成
- ⑥研究と開発

なかでも⑤に関し、ティーチングスクールには、専門リーダー教員（Specialist Leaders of Education）の設置が義務づけられた。同教員は、ティーチングスクールの要として学校マネジメントの支援を行う。例として、データ分析、コーチング、研修講師、計画立案などがある。上級技能教員（Advanced skills teachers）が授業や学級経営を中心に所属校以外の学校を支援する形態に似ており、連合内など他校の支援も行う。採用数に規制はないが、候補者の要件については表3のようなOfsted評価領域のうち少なくとも一つについて専門性をもつものとされている。採用そのものは各学校の校長と理事会の判断による。2015年6月現在、6千人以上の教員がその任に就いている。

(2) ティーチングスクールの事例

ティーチングスクールの「六つの役割」はどのような様子を見せているのだろうか。NCTL(National College for Teaching &Leadership)が紹介している

表3 ティーチングスクール・専門リーダー教員の任用条件

Ofsted評価領域	実績のある分野
リーダーシップとマネジメント	アカデミーの経営、アカデミーへの移行、評価、研修の企画実施、学校財務、カリキュラム経営
学業達成	芸術、学力格差の縮減、ドラマ、デザインとテクノロジー、就学前教育、国語、地理、歴史、情報とIT技術、数学、現代外国語、音楽、音声学、体育、社会・健康教育、宗教教育、理科、特別支援教育、英才教育
教育指導	養成段階の教育訓練と初任者研修の実施
生徒指導と学校安全	生徒指導、出席管理

出典：Department of Education, Teaching schools: a guide for potential applicants (教育省ホームページに掲載)

事例の一部を抄訳しておきたい²¹。

①成果を上げている事例ーアーサー・テリー学校連合 (代表 アーサー・テリー校)

サットン・コールドフィールドにあるアーサー・テリー校は、マルチ・アカデミー・トラストである、アーサー・テリー・ラーニング・パートナーシップの中心校である。2011年7月にティーチングスクールになった。ウェストミッドランド（バーミンガム、ソリフル、スタッフォードシャー、ウォルソール）の28の異校種を含む学校の代表である。

連合に属する多くの学校が学校改善の支援を受けてきた。聖ミシェル・イギリス国教会初等学校とキングスハースト・アカデミーは、Ofsted評価が「基準を満たしている」から「優れている」になった。キングスハーストは、算数について重点的支援を受け、「良い」もしくは「優れている」教育指導が40%から80%になり、GCSE算数のA*-Cに到達した生徒が50%から75%に上昇した。

アーサー・テリー校は、2012年5月には、SCITTとしての認可も得た。2012-13年度の訓練生全員が、「良い」または「優れている」と判定され、前教育指導局は、「創意工夫があふれる方法で、極めて効果的な養成プログラムを提供している」と評した。2013-14年度には、アーサー・テリー校は、SCITTあるいはスクール・ダイレクトとして55人の訓練生を受け入れた。

②学校主導の教員養成を行っている事例ーSPELL(Southern Partnership for Excellence in Leadership and Learning) (代表 リングウッド校)

リングウッド校は11～18歳を対象とするアカデミーで、ハンプシャーのニューフォレスト国立公園の近くにある。連合校によるスクール・ダイレクト受け入れ枠は、優秀な応募者で100%埋まっている。

リングウッド校は、2012-13年度、スクール・ダイレクト全国パイロット事業の一環として3人の訓練生を受け入れた。全員がPGCEプログラムとしての訓練を完了し、リングウッド校のティーチングスクール・パートナーシップにより雇用されている。三人のうち二人は教育指導と学習において「優れている」という評価を受け、残る一人の評価は「とても良い」であった。

2013-14年度には、リングウッド校は6校の連合学校とともに、スクール・ダイレクトプログラムを実施し、それは連携しているサウサンプトン大学が提示する要件を満たすものとして構成されていた。受入枠をほぼ満たし、13人が中等学校、2人が初等学校に席をおいている。訓練生の60%が優等（学位）かそれ以上の学位を保持している。

新しいスクール・ダイレクトプログラムを開発する時には、SCITTの要件を満たしながらリングウッド校とブランスゴア校が中心になった。ブランスゴア校は2013-14年度、30人のSCITT生を訓練し、現在全員が就職している。教育指導において67%が「優れている」、23%が「良い」と評価された。連合にはプール初等学校SCITTも属しており、30人の初等学校教員が訓練を受けた。中等学校のSCITTからも支援を受け、数学、国語、外国、デザイン、テクノロジーについて学んでいる。

③継続的な職能成長とリーダーシップの強化の事例ープリマス・ティーチングスクール連合（代表 ハイ・ビュー初等学校 プリンス・ロック初等学校）

プリマス・ティーチングスクール連合には初等学校、中等学校に加え、2大学など69の機関が加盟している。連合は2012年9月に職能成長を地域全ての学校に提供することを決めた。その後、どのような支援が

必要かを特定するために、自己改善診断ツールが開発された。診断結果のまとめから、新任教員、一般教員、ティーチングアシスタント、ミドル・シニアリーダー、校長などの対象者別の研修コース設定と広報が定期的に行われるようになった。これらには学校独自で作成されたプログラムの他、NCTLによるNPQH（校長研修）やOTP（現職教員研修）など外部機関が提供するコースも含まれている。

最新の課題にも対応しており、新しい科学カリキュラムの準備、特別追加教育費の効果的な実施、新しいOfstedの評価枠組みについての理解なども取り上げられている。

プリマス・ティーチングスクールによる研修の最も優れた取組は、プリマス地域国語教育の提供である。34の学校が六支部に分かれ、ピー・コルベツ氏が開発した教材「書くために話す」の活用を検討している。これに関して専門リーダー教員による研究も行われている。

学校改善の成果は、プリマスの子ども全体に及んでおり、数学はレベル4、国語はレベル5になり過去最高の改善となった。特にキーステージ1での改善が大きかった。2012-13年度のOfsted評価をうけた36校のうち83%は「優れている」か「良い」、15校は前回より改善され、15校は同じ評価（2校は「優れている」、8校は「良い」）であった。地域内のうち3校が基準以下と判定された。2011年に基準以下と判定されたのは17校であり、大幅な改善となった。

④専門リーダー教員の育成ーパイオニア・ティーチングスクール連合（代表 ハリソン初等学校）

パイオニア・ティーチングスクールは、ハンプシャーのフェアハムとゴスポートにまたがっている。ハリソン初等学校は、専門リーダー教員の主要育成校として最初に選定されたティーチングスクール10校のうちの1校である。その結果、管理職も専門リーダー教員指導者として学ぶ機会を得ることになった。

他の連合の専門リーダー教員の研修も含め、パイオニア校は初等学校、中等学校、特別支援学校に勤務する18人の専門リーダー教員の研修を行っている。18人の研修内容には、教育省からの開発要請によるものと連合の学校支援において必要と独自に判断されたものが含まれている。専門リーダー教員は支援が必要

な学校に派遣され、専門リーダー教員、専門リーダー教員指導者、主要スタッフと、支援内容、仕事のながれ、測定可能な達成目標について話し合う。

専門リーダー教員が派遣され指導を行った後には、進捗状況についてメール、電話などで確認を行う。半期ごとにコアチームによる会議を行い、専門リーダー教員の派遣による支援の進展と課題についてそれぞれの情報の共有を図る。最終的には、成果について検討を行う。

過去二年間、学校と地域当局の支援を得ながら、専門リーダー教員は多様な内容の支援に関わってきた。これまでに派遣された21人の専門リーダー教員による支援は高い成果に結びついており、15人は、Ofsted評価の改善等に大きく貢献した。派遣を受けた学校の70%が「改善を要する」から「良い」になり、残る30%の学校は前回の評価段階を維持した。

派遣を受けた学校は専門リーダー教員の支援を効果的であるとみており、さらに支援内容を拡大したいと考えている。ある専門リーダー教員の配置は第二学年の教育指導向上のための五日間だけであったが、信頼が高まった結果、幼稚園から第一学年への移行や第一学年の読解の計画立案についても指導が求められるようになった。

専門リーダー教員の派遣は、当該教員の所属校と派遣を受けた学校双方にスタッフの資質向上と実践内容の共有ももたらす。派遣を受けた学校のOfsted評価が「良い」へ改善し、実践内容を所属校に取り入れた例もある。

(3) 課題

ティーチングスクールがその役割を果たせているかどうか、NCTLは、2012-13年度に18の連合について調査を行った²²。まだ初期の開発段階にあるとしながらも、調査結果から、連合として学力向上に取り組む姿勢がみられる一方で、各学校理事会と連合とのガバナンスにおける混乱、補助金の延長がなかった場合の事業(人件費であることも多い)の継続性に対して不安がみられるなどの課題を指摘している。

なお、筆者が2015年2月に訪問したティーチングスクールとなっている二校の理事や管理職からは、教員や学校予算の確保において有益であり、同制度に対する賛意が示された。加えて、有力な教職員組合

の一つであるNUTにおけるヒアリングにおいても、ティーチングスクールの今日の拡大について反対論は聞かれなかった。

6. 政権交代における教育政策の異同と課題

制度的に機会均等が一定程度担保されている社会において、教育政策が国民の政権選択の判断材料の一つとなる場合、経済に貢献するという論理の下で国民にわかりやすいものが論じられることになる。イギリスの場合、学校分権・外部評価・学校選択という権限分立が、政権が変わっても支持された。これは、チェック・アンド・バランスズ (checks and balances) の具現であり、学校選択制に関わっては「抑制と均衡」と言われてきた²³。国の統治においては三権分立と訳される。あえて言うまでもなく、モンテスキューの『法の精神』で示された権力分立の在り方を意味している。加えて、公費の投入の成果について説明を求めるアカウンタビリティについても、政権交代後も引き続き重視された。イギリスの場合、権限の分立はアカウンタビリティ追求と一体であり、外部機関による評価結果の公表と学校選択制により国民に教育の成果が知らされることになる。国民がそれぞれの形で関わるという実態と、国民に成果が説明していくことが、政権交代のふりいを通して残ったということになる。

これらを「関わりと説明」として抽象化して捉えてみると、社会制度が異なるとはいえ、経済対策が政治の主要論点である日本においても、教育政策の実施について人々から支持を得るには、この二点に注意を払った対応が必要であると言える。

とはいえ、政権交代のふりいで残った学校分権を土台に保守系政権ならでは重みづけとともに推進されている「学校主導」のシステムについては、今後の行方を注視するとともに、それが示唆していることを吟味していく必要がある。教育省のヒアリングでは、官制研修の費用対効果は低いため、「学校主導」の研修に切り替えた、という説明があった。

教育が経済への貢献から国民に語られるなかにあっては、素人へのわかりやすさが優先され、学校教育の核である授業の質を高めるための学修は軽視される。実践者となる前にも理論をふまえた学びが保障さ

れるべきである。実践者が理論を背景に実践の質を高めていくことはその社会的権威を高らしめることにおいて欠くことはできない。それはまた、資質向上に貫かれたキャリアステージの基盤ともなる。多様な場が設定されつつも、理論と実践を往環するかの涵養の場は、学問の自由と発展を旨とする高等教育機関が中心となることが望ましい。

イギリスの場合、教員の資質向上に関わる一連のながれが、受容と供給のバランスのなかにおかれる度合いが増している。各学校が募集する要件にあえば教職に就くことができ、学位と教員の関係性は薄くなっている。学校選択という市場が存在するなかで、各学校の成績一覧が学校成績表 (スクール・リーグテーブル) と称され報じられている。どのような学校で教鞭をとるのか、どのように資質向上をしていくのか、学校と教員個人の判断に重きが置かれることになった。

教育成果として求めるものは社会によって異なっている。2014年のOfsted評価では、初等学校 (小学校に相当) の2割、中等学校 (中学校に相当) の4割が「改善を要する」という結果であった。日本の学校がこのような成果であったとしたら、四段階の厳格な評価だという説明を付しても大きな社会不安を惹起するだろう。

専門性の伸長は、市場まかせでは難しい。キャメロン首相は『教育指導の重要性』において、教員が高度専門職として決定権を有しているべきだとする。この認識は日本においても広く受容されるものである。しかし、イギリスの様相から、高度専門職としての決定権は、学校教育の核である授業を中心の場として考えるべきであり、質の高い学びが各授業において展開されるための学校分権であるべきだと言えることができる。当該学校の授業の質を高めるために学校の判断で研修が実施されるのは当然のことだが、研修のメニューまで全て学校独自で考案するのは、質と費用において有効とはいえない。

一方、教育実践を支える理論研究においても、国民へのわかりやすさが重視される国の教育政策の行方は示唆的である。学校教育の成否は日々の授業の質に関わっているとの認識にたち、教育方法、人間理解、学校組織、社会理解など実践との往還を視野に入れた理論研究であることが強く求められている。

謝辞

本論文の基になっているイギリス現地調査は、科学研究費補助金（基盤研究B）研究代表者末富芳「効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究」の研究分担者として行われ、末富氏の尽力により教育省、教職員組合のヒアリング調査が実現した。同氏に記して御礼申し上げる。

Acknowledgement

Dr. Megan Crawford (Plymouth University) could kindly help to make appointments for school visiting and find further information about British educational reform.

参考文献

- ・池本大輔（2011）「イギリス二大政党制の行方」『法学研究』90号、435～445
- ・植田みどり（2013）「地方教育行政における指導行政の在り方－イギリスのSIPsを通して」『日本教育行政学会』第39号、80～96
- ・ダイアン・ラビッチ／本図愛実監訳（2013）『偉大なるアメリカ公立学校の死と生』
- ・本図愛実（2006）「イギリス教員給与制度の現状と課題」『宮城教育大学紀要』第41巻、193～201
- ・本図愛実（2009）「学校・教員評価の在り方に関する考察－公共哲学と組織マネジメントの観点から－」、『宮城教育大学紀要』第44号、251～264
- ・山崎智子（2014）「イギリスにおける『学校ベース』の教員養成政策の動向と課題」『教師教育研究』第7号、福井大学教職大学院、185～192

（平成27年9月30日受理）

-
- 1 今村令子（1987）『教育は「国家」を救えるか』、東信堂、5～41
 - 2 朝日新聞「（社説）英国総選挙 2大政党が負った疑問符」2010年5月8日朝刊。
 - 3 ダイアン・ラビッチ／本図愛実監訳（2013）『偉大なるアメリカ公立学校の死と生』
 - 4 朝日新聞「英キャメロン首相続投」2015年5月9日朝刊。
 - 5 イギリス教育省訪問は2015年2月25日、ヒアリング対象者はMs. Joanna Mackie, Mr. James Connolly, Mr. Jo Hutchinson, Mr. Steve Kethero, Ms. Angela Fairchild, Mr. Phil Dixon. 教職員組合（NUT）訪問は2015年2月24日、ヒアリング対象者はMr. Daniel Stone. 訪問した学校はアカデミー（中等学校）であるOakgrove schoolとhazeley school（2月26日）、初等学校のWater Hall（2月27日）（全てミルトンキーンズ市）である。
 - 6 Department for Education (2010) *The Importance of Teaching the Schools White Paper 2010*.
 - 7 Department for Education (2010) *The Importance of Teaching the Schools White Paper 2010 Impact Assessment*.
 - 8 本図愛実（2009）「学校・教員評価の在り方に関する考察－公共哲学と組織マネジメントの観点から－」、『宮城教育大学紀要』第44号、251～264
 - 9 Department of Education, Education in England & Policy Priorities February 2014（教育省訪問時の配布資料）
 - 10 教育省訪問時の配布資料から。
 - 11 OECD (2015) *Education Policy Outlook United kingdom*. Department of Education, Visitors' Booklet(教育省訪問時の配布資料)
 - 12 2012年7月に教育省より全国教員給与基準の規制の対象外とすることが示された。
 - 13 OECD (2015), Op. cit.
 - 14 Ofsted (2015) *School Inspection Handbook* (Ofstedホームページに掲載)
 - 15 本図愛実（2006）「イギリス教員給与制度の現状と課題」『宮城教育大学紀要』第41巻、193～201
 - 16 Ofsted (2015) Op. cit.
 - 17 Ofsted (2015) Ibid.
 - 18 山崎智子（2014）「イギリスにおける『学校ベース』の教員養成政策の動向と課題」『教師教育研究』第7号、福井大学教職大学院、185～192に詳述されている。
 - 19 School Teachers' Review Body, *Twenty-Fifth Report-2015*, 31-34.
 - 20 以下、ティーチングスクール制のしくみについては、教育省のホームページ「Teaching schools: a guide for potential applicants」の頁に掲載の情報から。
 - 21 NCTL (2014) *Impact of teaching Schools* (NCTLホームページに掲載)
 - 22 Gu, Quing, Rea Simon, et.al. (2014) *Teaching Schools Evaluation: Emerging Issues from the Early Development of Case Study Teaching School Alliances*, NCTL (NCTLホームページに掲載)
 - 23 黒崎勲（1994）『学校選択と学校参加』、東京大学出版会、78

* 本論で引用・参照したホームページ上の全ての情報は2015年9月30日現在当該ホームページに存在していたものであり、各文献情報における取得日の記載は省略する。